

令和5年4月7日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 自由民主党志清会

代表者氏名 堀江 武史

会派の（ 調査研究 ・ 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和5年3月29日（水）～ 令和5年3月30日（木）1泊2日
2 調査研究または 研修の場所	宮崎市行政視察 1日目 宮崎市役所 2日目 都城市役所
3 調査研究事項 または研修名	1日目 議会DXの取り組みについて 2日目 マイナンバーカードの普及推進の取り組みについて
4 参加者氏名 (11名)	村野栄一、堀江武史、浦野治光、天野正昭、窪島成一、 中村一広、臼井建、よしざわゆたか、子籠敏人、ひはら省吾、 国松まさき
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車又はレンタカーを使用した場合は、必ず自家用車・レンタカー使用報告書を添付してください。

1 日目 14:00-15:30

「議会 DX の取り組みについて」

宮崎市 議会事務局 総務課 日高 健一氏

【導入】

人口 39 万人を抱える宮崎市においては、議会の定数 40 名の中に対して候補者が約 70 名いる。一方で昨今は市議会議員選挙の投票率が 36%と低迷しており、市民と議会の距離が大きいのが課題。より開かれた議会を目指すために DX を活用して議会の見える化、開かれた議会を目指している。

【概要】

令和 3 年 12 月から DX プロジェクトチームを立ち上げてこの問題に取り組み、民間 (Gcom ホールディングス及び鉄肥社中) と連結協定を結んで「まちだん」の実証実験を行ってきた。令和 4 年 8 月に市民向けに公開し、12 月に実証実験の結果を取りまとめ、この令和 5 年 3 月末で一旦この実証実験は終了する。「まちだん」とはウェブサイトの中で住民と議会が双方向で繋がれる仕組みで、議会報告会の動画配信や活動状況の見える化、議会への相談の受付ができる。その他、市議会議員の紹介、プロフィールや議会だよりの共有なども掲載でき、動画を色々な形で使用、Twitter、フェイスブック、インスタなどで発信できる。実証実験の体制として、議会としてではなく会派から 1 人ずつ人を出してプロジェクトを進めている。この方式では議長など誰かの決裁なども必要なくスムーズに進んだ。

DX プロジェクトチームの活動として、意見を持ち寄って「議会 DX で住民との距離をゼロにできるか」をテーマに意見交換した。またサイトを立ち上げる前に大学生・高校生と意見交換会を 2 回行った。広報活動についてはアンバサダーを募集して、宮崎が好きな方と一緒に宮崎を盛り上げていけるようにした。まちだんを広めるために関連する団体など 11 機関を訪問した。

実証実験の結果としては、237 名に登録して頂き、5 千人弱の閲覧があった。またサイトを通じて 17 件の相談があった。そして全国的に注目が集まったことが収穫で、他の方からはほぼ毎月の訪問を受けるようになった。全国都道府県議長会とも意見交換の機会を持つことができ

たり、マニフェスト大賞の候補にもなった。市民の声としては、議会の遠い存在が身近になったとの意見があり、総じてこの取り組みは有効であったと考えている。これから行われる選挙後の議会においても続けていくつもりである。

【考察】

まちだんの取組は、特に地方議会のように簡単に議会にアクセスできないエリアにおいて、またネットに親しみのある若者世代との繋がりをより多く持つための手段として、大変有意義であり有効だと思う。一方でこのまちだんにいかにアクセスして頂けるかというファーストコンタクトの機会をいかに創出できるかという課題が未だ残っているように感じた。いずれにしても開かれた議会のためにネットを活用していく方向性についてはどこの議会においても取り組むべき施策であることは疑いの余地がないであろう。

2日目：9:30 - 11:00

「マイナンバーカードの普及推進の取り組みについて」

都城市 総合政策デジタル統括課 佐藤 泰格氏

【導入】

都城市内には霧島連山があり、山に囲まれた盆地に位置している。台風が多く、冬は寒い
ため、市の住民は自然災害に強い市民であることが求められている。平成18年に4町が合併
して市が誕生し、現在の人口は16万5000人であるが、人口は減少気味。産業は農業が主流
であり、酪農、養鶏、宮崎牛が有名である。特に、都城は焼酎の生産が盛んで、霧島酒造が
ダントツのシェアを誇り、ふるさと納税でも大きな成果を挙げている。

市は「都城フィロソフィ」という市民共通の理念を持っており、30項目の内容が一冊500円
で市民に販売され、ホームページでも閲覧できる。また、色々な情報化活動を行い、他の自
治体がやっていないことに挑戦し、数値目標を立ててアプローチしている。市の職員に対す
る期待も高く、人材育成に力を入れている。

【概要】

都城市はマイナンバーカードの普及率は92%で日本一であり、市民や行政に対するデジタル
化への取り組みが活発な点で知られている。市民が日本一だと思えることを目指し、現場

の声を反映させながら、デジタル化を推進している。市では、デジタル活用を推進するために、市長が CDO 最高デジタル責任者となり、デジタル統括本部が設けられ、民間や外部人材も活用している。市民がマイナンバーカードを持っていることで、行政サービスがスムーズに利用できるようになり、行政も効率的に運営することができている。申請しやすい環境とカードの利便性を上げることを目指し、定期的な会議を行い、利用者目線で施策を進めている。タブレットを使って申請の補助を行う方法は都城方式として全国に横展開されている。また申請者の待合場所を確保するため、地下一階全てをマイナンバー申請部屋にしたり、申請に来れない方に対してはマイナちゃんカーで現地に赴いている。土日開庁や時間外開帳も行い、申請しやすい環境作りに取り組んでいる。カードの利用シーンが少ないことや、申請が難しいという課題もあるため、新たな活用方法を見出しながら利便性を向上させていくことも普及促進の上で重要である。例として、信用組合と連携し、定期貯金の金利優遇を行ったり、母子手帳サービスのオンライン個人認証に活用している。今後も平準化しながら普及促進を進めることが重要であり、市民とともにデジタル時代に対応していくことが求められている。当初はマイナンバー反対派もいたが、行政改革大綱の創造的改革の一環としてデジタルデバインド対策を進めることで、市民の理解を得られるよう努めている。

【考察】

今回の視察において、市の施策を進めるにはやはりデジタル化の促進とそして何よりやる気のある優秀な人材の活用が重要だと感じた。都城市が定めるフィロソフィの下、職員や市民が同じ方向を向いて市の繁栄のために取り組む姿勢こそが、マイナンバーカードの普及率やふるさと納税額日本一の実績を積んでいる根底にあると思う。そのために議会としては、より緊張感を持った市への緊張感を持った施策提言やあきる野市民憲章を規範とした具体的な行動指針を持てるよう、引き続き首長や職員との対話が必要だと考える。

【全体の感想】

昨今のデジタル技術活用は広域に住む市民と議会の距離を縮める一助になる。一方でオンラインによるコミュニケーションは直接的な人間同士の接触よりも情報が伝わり難い為、社会的孤立や孤独感などの問題は依然として存在することは忘れてはいけないと思う。



於：宮崎市庁舎 会議室



於：都城市庁舎 会議室